

グローバルDX関連株式ファンド

(予想分配金提示型) / (資産成長型)

愛称: The DX



生成AIの進化で成長加速が期待されるDX関連銘柄

平素より「グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型) / (資産成長型)」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では当ファンドの実質的な運用を担当するニューバーガー・バーマンからの情報を基に、足元の市場環境および今後の見通し等についてご報告申し上げます。

※DXは「デジタル・トランスフォーメーション」の略。デジタルによるビジネスの変革のこと。

生成AIの急速な進化でDXが加速

- 生成AI(ジェネレーティブ AI)の急速な進化が市場で注目されています。マイクロソフトが出資する新興企業オープンAIの対話型AIサービス「ChatGPT」が公開されて以降、世界中で生成AIの開発競争が加速しています。**生成AIはDXを実現するための重要なテクノロジーのひとつ**であり、進化する生成AIを活用することでDXを大きく進めることが可能となります。

生成AIの進化

自然言語生成や画像生成などの技術 ⇒ 人間に近いクオリティのデータやコンテンツを生成

自動化・効率化

大量のコンテンツやデータの生成を自動化し、効率的に処理することができます。これにより、従来の手作業にかかる時間と労力が大幅に削減されます。

パーソナライズ

個別の顧客の好みや嗜好に基づいた、カスタマイズされたコンテンツやサービスを提供します。

予測

大量のデータから洞察を導き出し、将来のトレンドを予測します。

インタラクティブなコミュニケーション

人間とのコミュニケーションがより円滑になります。顧客との対話やサポート、問い合わせへの応答などを自動化し、24時間体制で迅速かつ正確なサービスを提供します。

DXの加速

デジタル技術の活用 × ビジネスの変革

※上記はイメージです。

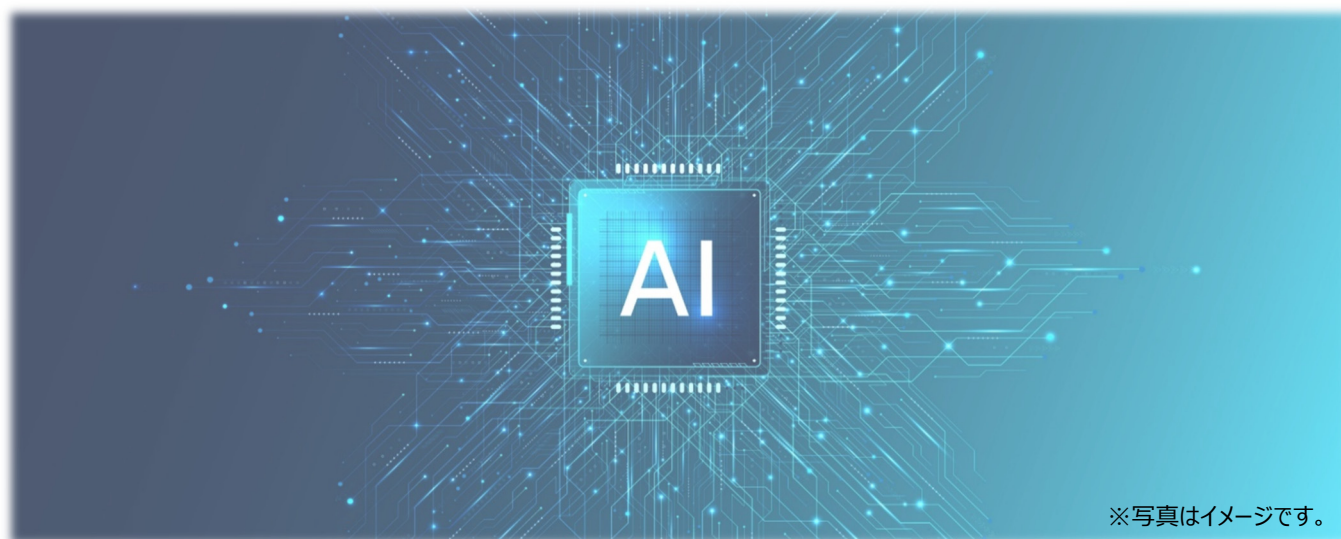
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

主な生成AIに関連する保有銘柄の動向

- 生成AIの物理的な「脳」にあたる半導体に注目しています。特に生成AIに最適なGPU（画像処理半導体）で高い世界シェアを誇る**エヌビディア（組入比率1.7%）**や、同じくGPUを手がける**AMD（同2.1%）**を保有しています。エヌビディアは2023年5月下旬に発表された決算で、生成AI向け半導体の旺盛な需要を背景に、市場予想を大幅に上回る売上高見通しを示したことから、株価は急騰しました。
- **マイクロソフト（同2.7%）**は、オープンAIなど新興企業への出資など多額の投資を行ってきた、生成AI分野におけるリーダー的存在です。同社は、代表製品であるパソコン基本ソフトの「Windows」や数多くのアプリケーション、検索エンジンの「Bing」、クラウドサービスの「Azure」といった幅広い製品・サービスに生成AIを導入することで、競合他社に対する優位性を確立しようとしています。
- 顧客管理（CRM）システム最大手の**セールスフォース（同2.9%）**は、2023年3月に「ChatGPT」を活用した世界初のCRM向け生成AIを発表しました。これにより、企業の営業担当者は顧客毎にカスタマイズされたEメールを作成したり、カスタマーサービス担当者は顧客の質問への回答をより迅速に作成することが可能となります。
- **サービスナウ（同2.7%）**は、経理や人事など企業のワークフロー自動化システムを生成AIの導入により強化しています。ユーザーは、プログラミング言語を習得しなくても、ドラッグ＆ドロップで視覚的かつ簡単にワークフローを自動化させることができるため、作業が省力化されます。
- 生成AIの進化により、新たな脅威がもたらされる可能性もあります。例えば、サイバー攻撃などで生成AIが悪用される危険性が指摘されており、生成AIを活用したサイバー攻撃の即時検知や対応といったサイバーセキュリティの高度化が重要となってきます。個別銘柄では、**パロアルト・ネットワークス（同2.4%）**（アプリケーション毎に制御可能な次世代ファイアウォール）や**オクタ（同1.7%）**（パスワードID管理）を保有しています。
- 利便性が高まることでシステム利用の抵抗感が軽減され、需要が拡大することも見込まれます。消費者関連の保有銘柄では、**インテュイット（同2.9%）**（税申告などのクラウド会計ソフト）や**アドビ（同2.9%）**（グラフィックデザイン・ソフト）に注目しています。
- 企業の生成AI導入を支援するコンサルティングサービスへの需要も高まっています。各企業では生成AI活用に関するノウハウや人材が足りておらず、こうしたコンサルティングサービスへの需要がさらに拡大することも見込まれます。ファンドの保有銘柄では、大手ITコンサルティング企業の**グローバント（同1.1%）**や**EPAMシステムズ（同1.0%）**に注目しています。

※組入比率は、2023年4月末現在の組入投資信託の純資産総額に対する比率。



※写真はイメージです。

※上記は当ファンドの組入投資信託である「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション・ファンド（JPYアンヘッジクラス）」の2023年4月末時点における組入銘柄であり、今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

組入上位10銘柄（2023年4月末現在）

（組入銘柄数：50）

企業名	国・地域	業種	投資テーマ	組入比率
テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	米国	コミュニケーション・サービス	デジタル・レジャー	3.7%
アンフェノール	米国	情報技術	デジタル・ワーク	3.5%
アクティビジョン・ブリザード	米国	コミュニケーション・サービス	デジタル・レジャー	3.4%
インテュイティブサージカル	米国	ヘルスケア	デジタル・ヘルスケア	3.0%
セールスフォース	米国	情報技術	デジタル・ワーク	2.9%
インテュイット	米国	情報技術	デジタル・ワーク	2.9%
アドビ	米国	情報技術	デジタル・ワーク	2.9%
デクスコム	米国	ヘルスケア	デジタル・ヘルスケア	2.9%
オラクル	米国	情報技術	デジタル・ワーク	2.9%
マイクロソフト	米国	情報技術	デジタル・ワーク	2.7%

（注1）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。投資テーマの名称はニューバーガー・バーマンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

（注2）組入比率は組入投資信託の純資産総額に対する比率。

（出所）ニューバーガー・バーマンのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通しと運用方針

- 米国では債務上限引上げ法案が成立し、米国債の債務不履行が当面回避される見通しとなりました。また、地方銀行に対する不安はくすぶるものの、経済や株式市場全体を揺るがす問題ではないとの捉え方が強まっています。一方で、足元の経済指標や企業業績は軟化傾向を示しています。**大幅利上げの副作用や銀行の信用不安による貸出抑制といった逆風に加え、債務上限引上げと引換えに合意された歳出抑制という重石**が加わることで、米国経済の先行きはさらなる減速を余儀なくされる可能性があるといえます。こうした中、株式市場は上値が重い展開が継続するとみています。
- このようにマクロ経済環境が短期的な懸念をもたらす中でも、**DXの長期的なトレンドは健在であり、今後もビジネス環境と個人の生活を劇的かつ構造的に変化させ続けると考えています。多くの業界で、DXの成功が今後の企業成長を左右する要因として重視されています。**また、景気減速による売上の下押し圧力とインフレによるコスト圧力が利益率を圧迫する中、企業は一層の業務効率化を推進する必要性に迫られています。
- **生成AIの進化に伴い、企業DXを加速させるデジタル・ワーク関連（クラウド、オートメーション、サイバーセキュリティ）に対する需要拡大が加速すると見込んでおり、ポートフォリオでは関連銘柄の比率を高位**としています。当面は、企業の自律成長力やキャッシュフロー創出力が問われる局面が続くとの見方から、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある企業を発掘し、投資する方針です。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移（2020年9月15日（設定日）～2023年6月15日）

【予想分配金提示型】



【資産成長型】



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) （予想分配金提示型）の騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) （資産成長型）は2023年6月15日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

グローバルDX関連株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

1. 世界の取引所に上場している株式の中から、主としてデジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX（デジタル・トランスフォーメーション）* 関連企業の株式に投資を行います。

● DR（預託証券）や上場予定株式を含みます。

* DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは？

一般的に「最新のデジタル技術を駆使した、デジタル化時代に対応するための企業の変革」という意味のビジネス用語として使われています。経済産業省の「DX推進ガイドライン」では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※ 投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

● 基準価額は為替変動の影響を受けます。

4. （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（予想分配金提示型）

● 原則として、毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

● 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

● 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。

● 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

● 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

● あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

● 原則として、毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 外国投資信託証券から有価証券に投資する場合、日本の投資信託証券から投資を行う場合に比べて税制が不利になる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

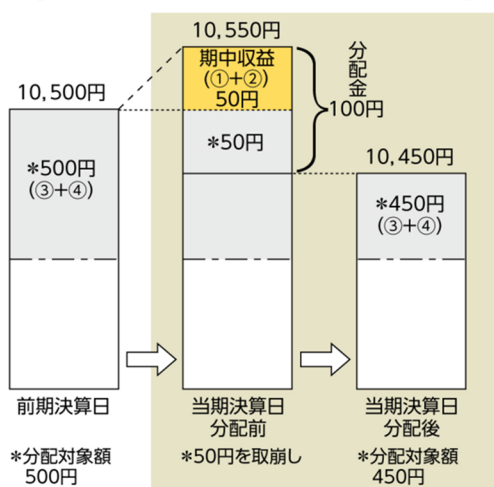
ファンドで分配金が支払われるイメージ



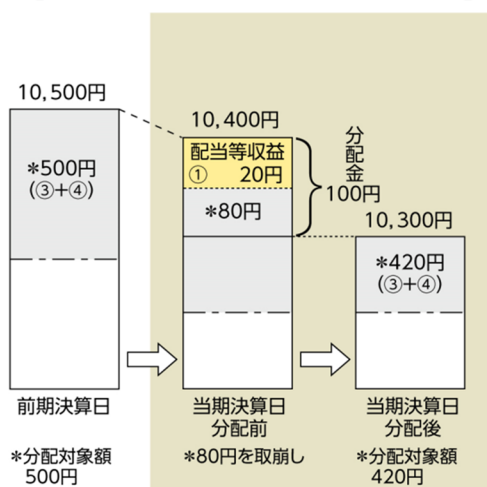
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]



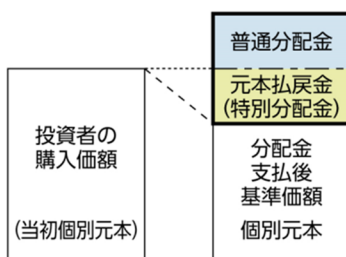
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

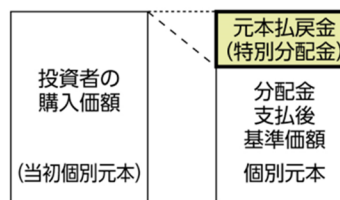
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年9月10日まで（2020年9月15日設定）

決算日

（予想分配金提示型）

毎月10日（休業日の場合は翌営業日）

（資産成長型）

毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（予想分配金提示型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（予想分配金提示型）および（資産成長型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。

また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%) を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.243% (税抜き1.13%)の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬を含めた場合、年1.903% (税抜き1.79%) 程度となります。ただし、当ファンドが投資対象とする投資信託の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあり、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第一種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		※1
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					※2
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		※1
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○					
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○					※2

備考欄について

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。※2：「グローバルDX関連株式ファンド（資産成長型）」のみのお取扱いとなります。※3：ネット専用

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2023年6月15日